

## 扶養手当および共済組合(健康保険)被扶養者申請にかかる提出書類について

基本要件 ①年収130万円未満 ②日本国内に住所がある ③職員の年収が他の共同扶養者より1割以上多い ④別居の場合、職員が仕送りしている

事実発生日から15日以内に提出してください。15日を過ぎると提出日が認定日となります。

必要書類	対象者	子	配偶者	父母	兄弟姉妹	祖父祖母	備 考
扶養親族届 (PDFファイル①を印刷)		○	○	○	○	○	
被扶養者申告書 (PDFファイル②を人数分印刷)		○	○	○	○	○	・お1人につき1枚記入必要
戸籍謄本 (戸籍抄本は不可)		△	△	△	△	△	・職員と別居の場合 ・養子縁組の場合
住民票(世帯全員)		○	○	○	○	○	・世帯主、職員との 続柄、生年月日等 が印字されたもの
市長村長の発行する所得証明書 (1～5月採用職員は、所得証明書 +直近の源泉徴収票)		△	○	○	○	○	・収入0の場合も必要 ・ただし、高校生以下で収入のない場合は 提出不要
収入見込証明書 (PDFファイル③を印刷)		△	○	○	○	○	・お1人につき1枚記入必要 ・高校生以下で収入のない家族は提出不要
収入見込み証明書に記載した収入 金額を確認できる書類		△	△	△	△	△	・詳細は『収入見込証明書』下部の「添付書類(例)」を参照 例)給与明細(写)直近3ヶ月分、直近の年金通知書(写)、 確定申告書(写)、奨学金決定通知書など
国民年金第3号被保険者関係届 (PDFファイル④を印刷)			○				
配偶者の勤務先で 扶養手当を支給されていない証明 (PDFファイル⑤を印刷)		△					・配偶者が被扶養者でない場合必要
雇用保険に関する申立書 (PDFファイル⑥を印刷)		△	△	△	△	△	・退職後雇用保険の受給が発生する場合必要 ・3つのうち、該当1ヶ所のみ記載
退職証明書、離職票(写)、雇用保険 受給資格者証(写)のいずれか		△	△	△	△	△	・直近1年以内に退職した家族について申請 する場合 (1年を超えていても依頼する場合あり) ・雇用保険受給資格者証(写)は第1～4面全て必要
仕送り状況確認書 (PDFファイル⑦を印刷)		△	△	△	△	△	・別居の家族を申請する場合必要 ・添付書類は『仕送り状況確認書』下部の「※1～3」 を参照
同一家族の届に入力した配偶者の 年収額を確認できる書類 ※配偶者を扶養親族として認定する 場合を除く	△ 配偶者を扶 養しない場 合、配偶者の もの		△ 父母一方のみ扶 養する場合、も う一方の父母の もの	△ 父母を扶養し ない場合、父 母のもの	△ 祖父母一方のみ 扶養する場合、も う一方の祖父母、 および父母のもの		・所得証明書(1～5月の場合は+源泉徴収票(写)) ・営業所得・不動産所得、農業所得など、給与以外の 収入がある場合は、所得証明書+確定申告書類(写)
福祉医療受給者証(写)	△	△	△	△	△	△	・乳幼児医療受給者証を除く
医師の診断書等	△	△	△	△	△	△	・重度障がい者を申請する場合、終身労働に 服することができない程度を、医師又は身体 障がい者福祉司が証明したもの(診断書や 障がい者手帳(写)等)
マイナンバーのわかるもの	○	○	○	○	○	○	・マイナンバー通知書(写)・マイナンバーカード(写)・ マイナンバーが印字された住民票のいずれか
職員本人の直近の源泉徴収票(写) ○							

※ ○印については、必ず提出してください。

※ △印については、該当する場合のみ提出して下さい。

※ 上記以外に追加書類を依頼する場合があります。

※健康保険のみ対象の家族について申請する場合は、上記のほかに追加で必要書類があります。事前にお問い合わせください。

## 参 考 資 料

- “ ○ ”・・・普通認定（扶養手当支給あり・被扶養者証交付あり）  
 “ △ ”・・・特別認定（扶養手当支給なし・被扶養者証交付あり）  
 “ × ”・・・対象外

### 《共通の要件》

- 対象親族の居住要件・・・住民票が日本国内にある
- 共同扶養者との年収差要件・・・当院職員の方が1割以上多い

対象職員	対象親族	対象親族の年収 130万円未満	対象親族の年収 130万円以上 180万円未満
常勤職員 再雇用職員 非常勤医師	配偶者（内縁含む）（60歳未満）	○	×
	配偶者（内縁含む）（60歳以上）	○	△
	子（22歳未満）	○	×
	子（22歳以上）	△	×
	父母・祖父母（60歳未満）	△	×
	父母・祖父母（60歳以上）	○	△
非常勤職員 （非常勤医師除く）	配偶者（内縁含む）（60歳未満）	△	×
	配偶者（内縁含む）（60歳以上）	△	△
	子（22歳未満）	△	×
	子（22歳以上）	△	×
	父母・祖父母（60歳未満）	△	×
	父母・祖父母（60歳以上）	△	△

- 組合員と別居している対象親族の要件・・・組合員の送金額が、当該被扶養者の全収入（当該被扶養者等の収入及び組合員その他の者の送金等による収入の合計）の3分の1以上の額
- 父母（祖父母）のうち一方を扶養するための要件（手当）・・・父母（祖父母）あわせた年収が260万円未満  
 ＊「年収」とは、課税上の所得の金額の計算に関係なく、扶養親族として認定しようとする者の年間における各種控除前の総収入金額によるものです。

＊その他の認定基準については、個別でお問い合わせください。

- 被扶養者の認定基準について、入職後に下記を参照してください。
  - ・ 『諸手当届出のためのガイドブック』  
 電子カルテ（グループウェア） ＞ 文書管理 ＞ 各種マニュアル・規程 ＞ 事務局関係 ＞ 手引き等）
  - ・ 『福利のしおり』  
 電子カルテ（グループウェア） ＞ 文書管理 ＞ 全体共有 ＞ 様式類 ＞ 事務局関係 ＞ 管理調整担当 ＞ 福利厚生（共済組合・互助会申請請求様式）
- **毎年7月頃に現況確認をおこないます。**これにより認定基準に満たないことが判明した場合は、認定基準に満たなくなった日に遡り、取消手続きをおこないます。扶養手当の戻入や、被扶養者証（保険証）の返却（および他保健への加入手続き、医療費の返還手続き）等が必要になりますのでご注意ください。